【公報種別】特許法第１７条の２の規定による補正の掲載
【部門区分】第６部門第３区分
【発行日】令和1年9月12日(2019.9.12)

【公開番号】特開2018-22205(P2018-22205A)
【公開日】平成30年2月8日(2018.2.8)
【年通号数】公開・登録公報2018-005
【出願番号】特願2016-151027(P2016-151027)
【国際特許分類】
Ｇ０６Ｆ　13/36　(2006.01)
Ｇ０６Ｆ　13/00　(2006.01)
Ｂ４１Ｊ　29/38　(2006.01)
【ＦＩ】
Ｇ０６Ｆ　13/36　５２０Ｃ
Ｇ０６Ｆ　13/36　５３０Ｃ
Ｇ０６Ｆ　13/00　３０１Ｗ
Ｇ０６Ｆ　13/00　３０１Ｅ
Ｂ４１Ｊ　29/38　Ｚ

【手続補正書】
【提出日】令和1年7月30日(2019.7.30)
【手続補正１】
【補正対象書類名】特許請求の範囲
【補正対象項目名】全文
【補正方法】変更
【補正の内容】
【特許請求の範囲】
【請求項１】
少なくとも第１処理ユニットと第２処理ユニットを有する情報処理装置であって、
前記第１処理ユニットが、
情報を含むデータを送信する送信手段と、
前記送信手段が送信した前記データであって、少なくとも前記第２処理ユニットを経由した前記データと、前記第２処理ユニットが送信した他の情報を含む他のデータを受信することのできる受信手段と、
前記受信手段は受信した前記データに含まれる前記情報または前記他のデータに含まれる前記他の情報に基づいて、前記データの転送路の故障箇所を特定する特定手段と、
を有することを特徴とする情報処理装置。
【請求項２】
前記特定手段は、前記送信手段が前記データを送信してから所定時間経過するまでに前記受信手段が受信したデータに基づいて、前記転送路の故障箇所を特定することを特徴とする請求項１に記載の情報処理装置。
【請求項３】
前記所定時間は、前記情報処理装置が起動されてから計測される時間である、ことを特徴とする請求項２に記載の情報処理装置。
【請求項４】
前記他のデータは、エラーを識別する情報を含むデータであることを特徴とする請求項１乃至３のいずれか一項に記載の情報処理装置。
【請求項５】
前記第２処理ユニットが、
前記第１処理ユニットが送信した前記データを受信する他の受信手段と、

前記他の受信手段により受信された前記データを送信する他の送信手段と、を有することを特徴とする請求項１乃至４のいずれか一項に記載の情報処理装置。
【請求項６】
前記第２処理ユニットは、
前記他の受信手段が受信したデータが前記第２処理ユニットを宛先とするデータであることを判定する判定手段と、
前記判定手段により前記第２処理ユニットを宛先とすると判定された当該データを処理する処理手段と、を有し、
前記他の送信手段は、前記判定手段により前記第２処理ユニットと異なる処理ユニットを宛先とする当該データを、そのまま他の処理ユニットに送信することを特徴とする請求項５に記載の情報処理装置。
【請求項７】
前記特定手段は、前記受信手段が受信した前記情報を含む前記データに基づき、前記データの転送路に故障はなかったことを特定することを特徴とする請求項１乃至７のいずれか一項に記載の情報処理装置。
【請求項８】
前記第２処理ユニットは、前記第２処理ユニットに所定の信号を入力する入力手段をさらに有し、
前記第２処理ユニットの前記他の送信手段は、
前記所定の信号が入力されてから前記第１処理ユニットが送信した前記データを所定の期間以内に受信しなかったことに基づき、前記第２処理ユニットの識別情報を含む前記他のデータを送信することを特徴とする請求項７に記載の情報処理装置。
【請求項９】
前記情報処理装置は、
前記特定手段により特定された前記故障の箇所を表示する表示手段をさらに有することを特徴とする請求項１乃至８のいずれか一項に記載の情報処理装置。
【請求項１０】
前記処理ユニットの情報は、前記処理ユニットのＩＤであることを特徴とする請求項１乃至９のいずれか一項に記載の情報処理装置。
【請求項１１】
第３処理ユニットをさらに有し、
前記送信手段が送信した前記データは、前記第２処理ユニットを介して、前記第３処理ユニットに送信され、
前記第１処理ユニットは、前記第２処理ユニットと前記第３処理ユニットを介して前記データを受信することを特徴とする請求項１乃至１０のいずれか一項に記載の情報処理装置。
【請求項１２】
原稿の画像を読み取る読取部をさらに備え、
前記第３処理ユニットは、前記読取部から出力された画像データに対して画像処理を行い、前記第１処理ユニットに出力する読取画像処理部をさらに有する、ことを特徴とする請求項１１に記載の情報処理装置。
【請求項１３】
印刷部をさらに備え、
前記第２処理ユニットは、前記第１処理ユニットから出力された画像データに対して画像処理を行い、前記印刷部に出力する印刷画像処理部をさらに有する、ことを特徴とする請求項１乃至１２のいずれか一項に記載の情報処理装置。
【請求項１４】
前記第１処理ユニットは一つのチップであり、前記第２処理ユニットは前記第１処理ユニットと異なる一つのチップであることを特徴とする請求項１乃至１３のいずれか一項に記載の情報処理装置。

【請求項１５】
前記他のデータに含まれる前記他の情報は、前記他のデータが通過した処理ユニットの数であることを特徴とする請求項１乃至１３のいずれか一項に記載の情報処理装置。
【請求項１６】
少なくとも第１処理ユニットと第２処理ユニットを有する情報処理装置の制御方法であって、
前記第１処理ユニットが情報を含むデータを送信する送信ステップと、
前記送信ステップにおいて送信された前記データであって、少なくとも前記第２処理ユニットを経由した前記データを受信する第１の受信ステップと、
前記第１処理ユニットが他の情報を含む他のデータを受信する第２の受信ステップと、
前記第１処理ユニットが受信した前記データに含まれる前記情報、または、前記他のデータに含まれる前記他の情報に基づいて、前記データの転送路の故障箇所を特定する特定ステップと、を有することを特徴とする情報処理装置の制御方法。
【手続補正２】
【補正対象書類名】明細書
【補正対象項目名】０００６
【補正方法】変更
【補正の内容】
【０００６】
本発明は、少なくとも第１処理ユニットと第２処理ユニットを有する情報処理装置であって、前記第１処理ユニットが、情報を含むデータを送信する送信手段と、前記送信手段が送信した前記データであって、少なくとも前記第２処理ユニットを経由した前記データと、前記第２処理ユニットが送信した他の情報を含む他のデータを受信することのできる受信手段と、前記受信手段は受信した前記データに含まれる前記情報または前記他のデータに含まれる前記他の情報に基づいて、前記データの転送路の故障箇所を特定する特定手段と、を有することを特徴とする。